

， 埼高広連監第10号
令和3年8月30日

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 原口 和久 様

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員 工藤 道弘

同

前川やすえ



令和2年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別
会計歳入歳出決算等に係る審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度埼玉県後期
高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属書類等について、
次のとおり審査意見書を提出します。



令和 2 年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合

一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の比較	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	7
3 後期高齢者医療事業特別会計	11
(1) 歳入歳出決算状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	19
4 財産に関する調書	28
(1) 物品	28
(2) 基金	28
5 むすび	29

凡 例

- 文中の金額は『万円単位』、各表中の金額は『千円単位』とし、単位未満を切捨てで表示しており、合計や増減は円単位により算出している。このため、文中や各表中の内訳と合計等が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中に用いる比率（％）について、円単位により算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示している。このため、構成比の合計が100％とならない場合がある。
- 上記1～3は、令和元年度決算審査意見書とは表記方法が異なるため、本意見書中の令和元年度の数値が異なる場合がある。
- 各符号の用法は次のとおりである。

「 △ 」	負数
「 0 」	該当数値がないもの又は単位未満のもの
「 0. 0 」	比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

**令和２年度埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見**

第１ 審査の対象

令和２年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和２年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第２ 審査の期間

令和３年７月１２日から同年８月３０日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和２年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算は関係法令に則って適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和２年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類については、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められ、また、予算についても、適正に執行されているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算額

令和2年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	1,663,262	779,429,880	781,093,142
歳 入 総 額 A	1,662,415	778,014,247	779,676,662
歳 出 総 額 B	1,627,908	737,977,280	739,605,188
歳入歳出差引額 (A - B) C	34,507	40,036,967	40,071,474
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	34,507	40,036,967	40,071,474

(注) 「実質収支額」は、「歳入歳出差引額」から「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた額である。

特別会計は、後期高齢者医療制度の施行（平成20年4月1日）に伴い設置され、令和2年度が13年度目にあたる。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	781,093,142	780,300,822	792,320	0.1
歳 入 総 額 A	779,676,662	770,034,244	9,642,418	1.3
歳 出 総 額 B	739,605,188	755,422,126	△ 15,816,938	△ 2.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	40,071,474	14,612,118	25,459,356	174.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C - D) E	40,071,474	14,612,118	25,459,356	174.2

令和2年度決算額は、前年度決算額と比べると、歳入では、96億4,241万円（1.3%）増加、歳出では、158億1,693万円（2.1%）減少した。実質収支額は、254億5,935万円（174.2%）増加した。

この歳出総額の減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、療養の給付等の支払額が伸びなかったことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	1,663,262	1,662,415	△ 847	99.9
歳 出	1,663,262	1,627,908	35,354	97.9

歳入予算現額16億6,326万円に対し、歳入決算額は16億6,241万円で、差引84万円下回った。

歳出予算現額16億6,326万円に対し、歳出決算額は16億2,790万円で、差引3,535万円(2.1%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入	総 額	1,662,415	1,496,601	165,814
歳 出	総 額	1,627,908	1,481,212	146,696
歳 入	歳 出 差 引 額	34,507	15,389	19,118
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		34,507	15,389	19,118

令和2年度決算額は、歳入総額16億6,241万円、歳出総額は16億2,790万円で、歳入歳出差引額は3,450万円となり、令和元年度決算額と比較すると、歳入総額で1億6,581万円、歳出総額で1億4,669万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額で1,911万円増額となった。

(2) 歳 入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	1,663,262	1,496,800	166,462	11.1
調 定 額	1,662,415	1,496,601	165,814	11.1
決 算 額	1,662,415	1,496,601	165,814	11.1
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	99.9	100.0	-	-
調 定 額 に 対 す る 割 合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は16億6,241万円で、予算現額に対する割合は99.9%である。

また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B) - (C)	
※ 分担金及び負担金	1,643,624	1,643,624	98.9	0	1,471,627	98.3	171,997	11.7
国庫支出金	3,175	2,724	0.2	△ 451	2,577	0.2	147	5.7
※ 繰越金	15,389	15,389	0.9	0	22,012	1.5	△ 6,623	△ 30.1
※ 諸収入	1,074	676	0.0	△ 398	384	0.0	292	76.0
自主財源	1,660,087	1,659,690	99.8	△ 397	1,494,024	99.8	165,666	11.1
依存財源	3,175	2,724	0.2	△ 451	2,577	0.2	147	5.7
合 計	1,663,262	1,662,415	100.0	△ 846	1,496,601	100.0	165,813	11.1

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金及び県支出金である。

令和2年度の款別歳入決算額においては、分担金及び負担金が1億7,199万円、国庫支出金が14万円、諸収入が29万円、前年度決算額を上回り、繰越金が662万円、前年度決算額を下回り、決算総額で1億6,581万円の増額となった。

令和2年度の歳入決算額を款別構成比率でみると、主要な自主財源である分担金及び負担金が16億4,362万円で歳入総額の98.9%を占め、次いで繰越金が1,538万円で0.9%を占めている。

また、依存財源である国庫支出金は272万円で0.2%であった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
分担金及び負担金	1,643,624	1,643,624	0	100.0	1,471,627	171,997	11.7
1 負担金	1,643,624	1,643,624	0	100.0	1,471,627	171,997	11.7

予算現額16億4,362万円に対し、決算額は16億4,362万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は、市町村負担金（共通経費負担金）である。これは、広域連合規約第17条第2項の規定に基づき、広域連合の運営に係る人件費、賃借料、備品購入費等の共通経費について、広域連合を構成する県内各市町村からの負担金を受け入れたものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	3,175	2,724	△ 451	85.8	2,577	147	5.7
1 国庫補助金	3,175	2,724	△ 451	85.8	2,577	147	5.7

予算現額317万円に対し、決算額は272万円で、収入率は85.8%である。

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
繰越金	15,389	15,389	0	100.0	22,012	△ 6,623	△ 30.1
1 繰越金	15,389	15,389	0	100.0	22,012	△ 6,623	△ 30.1

予算現額1,538万円に対し、決算額は1,538万円で、収入率は100.0%である。
令和元年度繰越金2,201万円に対し、令和2年度は662万円の減となった。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
諸収入	1,074	676	△ 398	62.9	384	292	76.0
1 預金利子	47	13	△ 34	27.7	51	△ 38	△ 74.5
2 雑入	1,027	663	△ 364	64.6	333	330	99.1

予算現額107万円に対し、決算額は67万円で、収入率は62.9%である。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	1,663,262	1,496,800	166,462	11.1
決 算 額	1,627,908	1,481,212	146,696	9.9
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	97.9	99.0	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	35,353	15,587	19,766	126.8
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	2.1	1.0	-	-

決算額は１６億２，７９０万円で、予算現額１６億６，３２６万円に対する割合は９７．９％である。
翌年度繰越額はなく、不用額は３，５３５万円で、予算現額に対する割合は２．１％である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との比較 (A) - (B)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B) - (C)	
議 会 費	1,502	774	0.1	728	896	0.1	△ 122	△ 13.6
総 務 費	370,307	343,694	21.1	26,613	337,890	22.8	5,804	1.7
民 生 費	1,283,439	1,283,439	78.8	0	1,142,425	77.1	141,014	12.3
公 債 費	14	0	0.0	14	0	0.0	0	-
予 備 費	8,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
合 計	1,663,262	1,627,908	99.9	35,353	1,481,212	100.0	146,696	9.9

令和２年度の歳出決算額を款別構成比率でみると、総務費が３億４，３６９万円で２１．１％、民生費が１２億８，３４３万円で７８．８％となっており、この２つの款が歳出のほぼ全てを占めている。

令和２年度の款別歳出決算額においては、総務費が５８０万円、民生費が１億４，１０１万円、前年度決算額を上回り、議会費が１２万円、前年度決算額を下回り、決算総額で１億４，６６９万円の増額となった。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款・項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
議会費	1,502	774	728	51.5	896	△ 122	△ 13.6
1 議会費	1,502	774	728	51.5	896	△ 122	△ 13.6

予算現額 1 5 0 万円に対し、決算額は 7 7 万円で、執行率は 5 1 . 5 % である。

このうち、事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会運営事業	1,502	774	728	51.5

議会運営事業は、定例会を 2 回開催し、条例、予算などの 1 1 議案の審議を行ったものである。

また、議会の審議記録の重要性を考慮し、その録音から会議録の調製製本までの業務を委託し実施したものである。

不用額は、7 2 万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 議会費

第1目 議会費（議会会場使用料）の執行残	3 0 万円
第1目 議会費（会議録作成委託料）の執行残	2 0 万円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	370,307	343,694	26,613	92.8	337,890	5,804	1.7
1 総務管理費	370,230	343,650	26,580	92.8	337,844	5,806	1.7
2 選挙費	25	0	25	0.0	0	0	0.0
3 監査委員費	52	44	8	84.6	46	△ 2	△ 4.3

予算現額3億7,030万円に対し、決算額は3億4,369万円で、執行率は92.8%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料、委託料など）

3億4,365万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
後期高齢者医療懇話会開催事業	470	204	266	43.4
会計年度任用職員雇用事業	17,075	13,762	3,313	80.6
財政分析事業	715	715	0	100.0
電算機器運用・維持管理事業	32,900	31,039	1,861	94.3
事務局職員給与等負担金	294,463	280,093	14,370	95.1

広域連合は、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な事業運営に向け、県内各市町村の75歳以上（65歳以上の一定以上の障がいがある者を含む）の被保険者の賦課及び給付事業を一元的に行うため、市町村からの派遣職員及び会計年度任用職員で運営している。

後期高齢者医療懇話会開催事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため直接対面方式ではなく書面にて懇話会を開催し、保健事業実施計画の一部変更、保険料の収納など後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いたものである。
(第1回 R2.8.20、第2回 R3.1.14)

会計年度任用職員雇用事業は、職員の事務の補助及び保健事業の推進のため、5人の会計年度任用職員（保険料課1人、給付課4人（うち1人は保健師））を雇用したものである。

財政分析事業は、令和元年度決算統計データを基にした財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行ったものである。

電算機器運用・維持管理事業は、情報系システム及び財務会計システムの機器類の調達及び保守・運用管理業務、システム関係コストの削減及び安全安心なシステムの導入・運用のため、システムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行ったものである。

事務局職員給与等負担金は、広域連合を構成する市町村から派遣された職員37人の給与や共済組合負担金等であり、派遣元で支給した職員給与等を、年度末に市町村からの請求に基づき負担金として支払ったものである。

不用額は2,661万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料など）の執行残

2,656万円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
民生費	1,283,439	1,283,439	0	100.0	1,142,425	141,014	12.3
1 社会福祉費	1,283,439	1,283,439	0	100.0	1,142,425	141,014	12.3

予算現額、決算額ともに12億8,343万円で執行率は100.0%である。

決算額の内訳は次のとおりである。

第1項 社会福祉費

第1目 老人福祉費（繰出金）

12億8,343万円

第4款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
公債費	14	0	14	0.0	0	0	-
1 公債費	14	0	14	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第5款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	当初予算額と充用額との比較	充用額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(B) - (C)	
予備費	8,000	0	8,000	0	0	-
1 予備費	8,000	0	8,000	0	0	-

当年度は未執行であった。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	779,429,880	778,014,247	△ 1,415,633	99.8
歳 出	779,429,880	737,977,280	41,452,600	94.7

歳入予算現額7,794億2,988万円に対し、歳入決算額は7,780億1,424万円で、差引14億1,563万円(0.2%)下回った。

歳出予算現額7,794億2,988万円に対し、歳出決算額は7,379億7,728万円で、差引414億5,260万円(5.3%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入	総 額	778,014,247	768,537,642	9,476,605
歳 出	総 額	737,977,280	753,940,914	△ 15,963,634
歳 入	歳 出 差 引 額	40,036,967	14,596,728	25,440,239
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質	収 支 額	40,036,967	14,596,728	25,440,239

令和2年度決算額は、歳入総額7,780億1,424万円、歳出総額7,379億7,728万円で、歳入歳出差引額は400億3,696万円となり、令和元年度決算額と比較すると、歳入総額で94億7,660万円増加、歳出総額で159億6,363万円減少し、歳入歳出差引額で254億4,023万円増額となった。

なお、令和2年度歳入歳出差引額400億3,696万円は、実質収支額として令和3年度に全額繰越しとなるものである。

(2) 歳 入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	779,429,880	778,804,022	625,858	0.1
調 定 額	778,146,187	768,642,973	9,503,214	1.2
決 算 額	778,014,247	768,537,642	9,476,605	1.2
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	99.8	98.7	-	-
調 定 額 に 対 す る 割 合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	3,439	972	2,467	253.8
収 入 未 済 額	128,500	104,357	24,143	23.1

決算額は7,780億1,424万円で、予算現額に対する割合は99.8%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額	決算額	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額	決算額 構 成 比 率	金額	増減率
	(A)	(B)			(C)		(B) - (C)	
※ 市町村支出金	146,365,554	143,930,520	18.5	△ 2,435,034	139,851,907	18.2	4,078,613	2.9
国庫支出金	232,431,788	247,365,085	31.8	14,933,297	235,130,194	30.6	12,234,891	5.2
県支出金	62,746,735	61,990,207	8.0	△ 756,528	60,422,035	7.9	1,568,172	2.6
支払基金交付金	315,002,102	301,632,241	38.8	△ 13,369,861	305,193,105	39.7	△ 3,560,864	△ 1.2
特別高額医療費 共同事業交付金	377,572	395,971	0.1	18,399	307,729	0.0	88,242	28.7
※ 財産収入	150	162	0.0	12	275	0.0	△ 113	△ 41.1
※ 一般会計繰入金	1,283,439	1,283,439	0.2	0	1,142,425	0.1	141,014	12.3
(上記のうち、 依存財源分)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
※ 基金繰入金	5,846,174	5,846,174	0.8	0	6,571,582	0.9	△ 725,408	△ 11.0
※ 繰越金	14,596,728	14,596,728	1.9	0	18,715,186	2.4	△ 4,118,458	△ 22.0
※ 諸収入	779,638	973,717	0.1	194,079	1,203,202	0.2	△ 229,485	△ 19.1
自主財源	168,871,683	166,630,741	21.4	△ 2,240,942	167,484,578	21.8	△ 853,837	△ 0.5
依存財源	610,558,197	611,383,505	78.6	825,308	601,053,064	78.2	10,330,441	1.7
合 計	779,429,880	778,014,247	100.0	1,415,632	768,537,642	100.0	9,476,605	1.2

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金、県支出金等である。

令和２年度の款別歳入決算額においては、市町村支出金が４０億７，８６１万円、国庫支出金が１２２億３，４８９万円、県支出金が１５億６，８１７万円、特別高額医療費共同事業交付金が８，８２４万円、一般会計繰入金が１億４，１０１万円、前年度決算額を上回り、支払基金交付金が３５億６，０８６万円、財産収入が１１万円、基金繰入金が７億２，５４０万円、繰越金が４１億１，８４５万円、諸収入が２億２，９４８万円、前年度決算額を下回り、決算総額で９４億７，６６０万円の増額となった。

令和２年度の歳入決算額を款別構成比率でみると、依存財源である支払基金交付金が３，０１６億３，２２４万円で３８．８％、国庫支出金が２，４７３億６，５０８万円で３１．８％、県支出金が６１９億９，０２０万円で８．０％を占めている。

また、主要な自主財源である市町村支出金が１，４３９億３，０５２万円で１８．５％、繰越金が１４５億９，６７２万円で１．９％を占めている。

なお、歳入決算額における財源別構成比率は、自主財源２１．４％、依存財源７８．６％となっている。

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
市町村支出金	146,365,554	143,930,520	△ 2,435,034	98.3	139,851,907	4,078,613	2.9
1 市町村負担金	146,365,554	143,930,520	△ 2,435,034	98.3	139,851,907	4,078,613	2.9

予算現額1,463億6,555万円に対し、決算額は1,439億3,052万円で、収入率は98.3%である。

歳入の内容は、保険料等負担金及び療養給付費負担金である。

保険料等負担金は、被保険者に係る保険料徴収分並びに低所得者及び被扶養者についての保険料軽減分に係る市町村負担金であり、849億9,205万円の歳入があった。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る市町村の負担金であり589億3,846万円の歳入があった。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	232,431,788	247,365,085	14,933,297	106.4	235,130,194	12,234,891	5.2
1 国庫負担金	180,257,389	192,357,168	12,099,779	106.7	181,150,445	11,206,723	6.2
2 国庫補助金	52,174,399	55,007,917	2,833,518	105.4	53,979,749	1,028,168	1.9

予算現額2,324億3,178万円に対し、決算額は2,473億6,508万円で、収入率は106.4%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び調整交付金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る国負担金であり、1,883億3,360万円の歳入があった。

調整交付金は、各広域連合間における被保険者の所得の格差による財政の不均衡を是正するための交付金等であり、541億6,674万円の歳入があった。

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
県支出金	62,746,735	61,990,207	△ 756,528	98.8	60,422,035	1,568,172	2.6
1 県負担金	62,746,733	61,990,207	△ 756,526	98.8	60,422,035	1,568,172	2.6
2 財政安定化基金支出金	1	0	△ 1	0.0	0	0	0.0
3 県補助金	1	0	△ 1	0.0	0	0	0.0

予算現額627億4,673万円に対し、決算額は619億9,020万円で、収入率は、98.8%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

療養給付費負担金は、療養の給付等に要する費用に係る県負担金であり、579億6,724万円の歳入があった。

高額医療費負担金は、高額な医療費に係る県負担金であり、40億2,296万円の歳入があった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金交付金	315,002,102	301,632,241	△ 13,369,861	95.8	305,193,105	△ 3,560,864	△ 1.2
1 支払基金交付金	315,002,102	301,632,241	△ 13,369,861	95.8	305,193,105	△ 3,560,864	△ 1.2

予算現額3,150億210万円に対し、決算額は3,016億3,224万円で、収入率は95.8%である。

歳入の内容は、後期高齢者交付金で、療養の給付費等に要する費用に係る各医療保険者からの交付金(現役世代からの支援金)である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業交付金	377,572	395,971	18,399	104.9	307,729	88,242	28.7
1 特別高額医療費共同事業交付金	377,572	395,971	18,399	104.9	307,729	88,242	28.7

予算現額3億7,757万円に対し、決算額は3億9,597万円で、収入率は104.9%である。

歳入の内容は、著しく高額な医療費（レセプト1件につき400万円を超えるもの）の200万円超過分について財政調整を行う交付金である。

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
財産収入	150	162	12	108.0	275	△ 113	△ 41.1
1 財産運用収入	150	162	12	108.0	275	△ 113	△ 41.1

予算現額15万円に対し、決算額は16万円で、収入率は108.0%である。

歳入の内容は、保険給付費支払基金積立金利子である。

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰入金	7,129,613	7,129,613	0	100.0	7,714,007	△ 584,394	△ 7.6
1 一般会計繰入金	1,283,439	1,283,439	0	100.0	1,142,425	141,014	12.3
2 基金繰入金	5,846,174	5,846,174	0	100.0	6,571,582	△ 725,408	△ 11.0

予算現額71億2,961万円に対し、決算額は71億2,961万円で収入率は、100.0%である。

歳入の内容は、一般会計繰入金及び保険給付費支払基金繰入金である。

一般会計繰入金は、事務経費繰入金を一般会計から繰り入れたもので、12億8,343万円の歳入があった。

基金繰入金は、歳入不足分を保険給付費支払基金から取り崩したもので、58億4,617万円の歳入があった。

第8款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	14,596,728	14,596,728	0	100.0	18,715,186	△ 4,118,458	△ 22.0
1 繰越金	14,596,728	14,596,728	0	100.0	18,715,186	△ 4,118,458	△ 22.0

予算現額145億9,672万円に対し、決算額は145億9,672万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は前年度からの繰越金であり、令和元年度特別会計の歳入歳出決算額における実質収支額145億9,672万円が全額繰越された。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	779,638	973,717	194,079	124.9	1,203,202	△ 229,485	△ 19.1
1 延滞金、加算金及び過料	2	954	952	47,700.0	236	718	304.2
2 預金利子	400	769	369	192.3	643	126	19.6
3 雑入	779,236	971,992	192,756	124.7	1,202,323	△ 230,331	△ 19.2

予算現額7億7,963万円に対し、決算額は9億7,371万円で、収入率は124.9%である。

歳入の主なものは、第三者行為の損害賠償請求に基づく第三者納付金であり、8億159万円の歳入があった。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	779,429,880	778,804,022	625,858	0.1
決 算 額	737,977,280	753,940,914	△ 15,963,634	△ 2.1
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	94.7	96.8	－	－
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	－	－
不 用 額	41,452,599	24,863,107	16,589,492	66.7
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	5.3	3.2	－	－

決算額は7,379億7,728万円で、予算現額7,794億2,988万円に対する割合は94.7%である。

翌年度繰越額はなく、不用額は414億5,259万円で、予算現額に対する割合は5.3%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構 成 比 率	予算現額と 決算額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	決算額 構 成 比 率	金額 (B)－(C)	増減率
総 務 費	1,456,000	1,281,328	0.2	174,672	1,301,172	0.2	△ 19,844	△ 1.5
保 険 給 付 費	758,487,949	718,110,686	97.3	40,377,263	730,663,011	96.9	△ 12,552,325	△ 1.7
特別高額医療費 共同事業拠出金	377,573	377,572	0.1	1	269,024	0.0	108,548	40.3
保 健 事 業 費	4,190,647	3,351,653	0.5	838,994	3,038,782	0.4	312,871	10.3
基 金 積 立 金	4,585,911	4,585,909	0.6	2	3,800,871	0.5	785,038	20.7
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	10,324,812	10,270,129	1.4	54,683	14,868,052	2.0	△ 4,597,923	△ 30.9
予 備 費	6,987	0	0.0	6,987	0	0.0	0	－
合 計	779,429,880	737,977,280	100.0	41,452,599	753,940,914	100.0	△ 15,963,633	△ 2.1

令和２年度の歳出決算額を款別構成比率でみると、保険給付費が7,181億1,068万円で97.3%と、歳出のほぼ全てを占めている。

令和２年度の款別歳出決算額においては、総務費が1,984万円、保険給付費が125億5,232万円、諸支出金が45億9,792万円、前年度決算額を下回り、特別高額医療費共同事業拠出金が1億854万円、保健事業費が3億1,287万円、基金積立金が7億8,503万円、前年度決算額を上回り、決算総額で159億6,363万円の減額となった。

第1款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	1,456,000	1,281,328	174,672	88.0	1,301,172	△ 19,844	△ 1.5
1 総務管理費	1,456,000	1,281,328	174,672	88.0	1,301,172	△ 19,844	△ 1.5

予算現額14億5,600万円に対し、決算額は12億8,132万円で、執行率は88.0%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費、委託料など）

12億8,132万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
電算機器運用・維持管理事業	301,180	246,920	54,260	82.0
印刷製本事業	14,322	10,440	3,882	72.9
被保険者証作成等事業	98,607	84,067	14,540	85.3
制度改正周知費用補助事業	3,000	2,191	809	73.0
電算処理システム運用等業務委託事業	207,299	198,391	8,908	95.7
診療報酬明細書（レセプト）点検等業務委託事業	93,617	89,991	3,626	96.1
後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業	103,668	93,499	10,169	90.2
第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託事業	20,618	20,617	1	100.0
ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業	18,480	18,344	136	99.3

電算機器運用・維持管理事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ、端末、プリンタ等）の調達、保守・運用管理業務や、マイナンバー情報連携事務において中間サーバを介して情報ネットワークシステムを利用するためのシステムの運用等業務について委託を行ったものである。

印刷製本事業は、後期高齢者医療制度の広報・周知のため、被保険者証交付時用ミニガイド、保険料納付通知書送付時用リーフレット、被保険者証切替時の広報用ポスターを作成したものである。

被保険者証作成等事業は、被保険者証、保険料軽減特例の見直しに伴う周知用リーフレット等の作成及び被保険者への送付に係る封入封緘までの業務、並びにマイナンバーカードの被保険者証利用のための取得促進リーフレット等の作成を委託したものである。

制度改正周知費用補助事業は、マイナンバーカードの被保険者証利用のための取得促進リーフレット等の作成や保険料賦課決定通知等への同封・発送及び、保険料軽減特例の見直しに伴う周知用リーフレットの被保険者証年次更新時の同封・発送に際し、市町村が負担する印刷費用、封入封緘費用や郵便物の重量増加により郵便料金に追加費用が生じたため、追加費用分を補助したものである。

電算処理システム運用等業務委託事業は、広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託したものである。

診療報酬明細書（レセプト）点検等業務委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託したものである。

後期高齢者医療医療費通知作成業務委託事業は、適正受診の促進及び医療機関等からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託したものである。

第三者行為損害賠償求償事務共同処理業務委託事業は、交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託したものである。

ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業は、医療費削減のため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託したものである。

不用額は１億７，４６７万円であり、その主なものは次のとおりである。

第１項 総務管理費

第１目 一般管理費（委託料）の執行残	１億４，３６８万円
--------------------	-----------

第１目 一般管理費（役務費）の執行残	２，２６０万円
--------------------	---------

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保険給付費	758,487,949	718,110,686	40,377,263	94.7	730,663,011	△ 12,552,325	△ 1.7
1 療養諸費	747,227,159	707,878,538	39,348,621	94.7	720,303,452	△ 12,424,914	△ 1.7
2 高額療養諸費	8,764,524	7,864,153	900,371	89.7	8,064,009	△ 199,856	△ 2.5
3 その他医療給付費	2,496,266	2,367,994	128,272	94.9	2,295,550	72,444	3.2

予算現額7,584億8,794万円に対し、決算額は7,181億1,068万円で、執行率は、94.7%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金） 7,016億6,346万円

第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金） 46億8,506万円

第4目 審査支払手数料（委託料） 15億2,983万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金） 70億3,177万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金） 8億3,237万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金） 23億6,690万円

主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
療養給付費等支払事業	740,790,406	701,663,467	39,126,939	94.7
訪問看護療養費支払事業	4,685,066	4,685,065	1	100.0
後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業	1,751,437	1,529,838	221,599	87.3
高額療養費支給事業	7,596,439	6,806,533	789,906	89.6
高額療養費（外来年間合算）支給事業	244,420	225,245	19,175	92.2
高額介護合算療養費支給事業	923,665	832,374	91,291	90.1
葬祭費支給事業	2,485,400	2,366,900	118,500	95.2

療養給付費等支払事業は、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）等に基づき、診療報酬等を支払ったものである。

訪問看護療養費支払事業は、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払ったものである。

後期高齢者医療診療報酬等審査支払事務に関する業務委託事業は、適正な医療費支払いのため、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書（レセプト）等について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託したものである。

高額療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額療養費（外来年間合算）支給事業は、被保険者の負担軽減のため、１年間（８月１日～翌年７月３１日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額介護合算療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、１年間（８月１日～翌年７月３１日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給したものである。

葬祭費支給事業は、葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費（１件５万円）を支給したものである。

不用額は４０３億７，７２６万円であり、その主なものは次のとおりである。

第１項 療養諸費

第１目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）の執行残 ３９１億２，６９３万円

第４目 審査支払手数料（委託料）の執行残 ２億２，１５９万円

第２項 高額療養諸費

第１目 高額療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 ８億９０７万円

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、％)

款 項	令和２年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) － (B)	執行率 (B) ÷ (A)	決算額 (C)	金額 (B) － (C)	増減率
特別高額医療費共同事業拠出金	377,573	377,572	1	100.0	269,024	108,548	40.3
1 特別高額医療費共同事業拠出金	377,573	377,572	1	100.0	269,024	108,548	40.3

予算現額３億７，７５７万円に対し、決算額は３億７，７５７万円で、執行率は１００．０％である。

高齢者の医療の確保に関する法律第１１７条第３項に基づく特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
保健事業費	4,190,647	3,351,653	838,994	80.0	3,038,782	312,871	10.3
1 健康保持増進事業費	4,190,647	3,351,653	838,994	80.0	3,038,782	312,871	10.3

予算現額41億9,064万円に対し、決算額は33億5,165万円で、執行率は80.0%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料） 27億6,020万円

第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金） 4億2,411万円

第4目 介護予防との一体的実施費（委託料） 1億4,120万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
健康診査業務委託事業	3,257,176	2,696,744	560,432	82.8
健康長寿歯科健診業務委託事業	124,270	63,458	60,812	51.1
後期高齢者保健事業に係る業務委託事業	164,890	141,204	23,686	85.6

健康診査業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施したものである。

健康長寿歯科健診業務委託事業は、被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を（一社）埼玉県歯科医師会への事務委託により実施したものである。

後期高齢者保健事業に係る業務委託事業は、国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を市町村への委託により実施したものである。

不用額は8億3,899万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料）の執行残 6億2,124万円

第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金）の執行残 1億8,088万円

第4目 介護予防との一体的実施費（委託料）の執行残 2,368万円

第5款 基金積立金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
基金積立金	4,585,911	4,585,909	2	100.0	3,800,871	785,038	20.7
1 基金積立金	4,585,911	4,585,909	2	100.0	3,800,871	785,038	20.7

予算現額45億8,591万円に対し、決算額は45億8,590万円で、執行率は100.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 基金積立金

第1目 保険給付費支払基金積立金（積立金）

45億8,590万円

第6款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
公債費	1	0	1	0.0	0	0	0.0
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	0.0

当年度は未執行であった。

第7款 諸支出金

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度				令和元年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
諸支出金	10,324,812	10,270,129	54,683	99.5	14,868,052	△ 4,597,923	△ 30.9
1 償還金及び還付加算金等	10,324,812	10,270,129	54,683	99.5	14,868,052	△ 4,597,923	△ 30.9

予算現額103億2,481万円に対し、決算額は102億7,012万円で、執行率は99.5%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 償還金及び還付加算金等

第1目 還付金（償還金利子及び割引料）

1億2,013万円

第2目 償還金（償還金利子及び割引料）

101億4,977万円

第8款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	当初予算額と充用額との比較	充用額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(B) - (C)	
予備費	7,000	13	6,987	126	△ 113	△ 89.7
1 予備費	7,000	13	6,987	126	△ 113	△ 89.7

当初予算額700万円に対し、予備費充用額は1万円であった。

充用額は、次のとおりである。

5款 基金積立金へ充用

1万円

4 財産に関する調書

(1) 物 品

物品（取得価格が1点100万円以上の備品）の現在高は0点で、当年度中の増減はなかった。

(2) 基 金

保険給付費支払基金の前年度末現在高162億1,517万円に、利子積立金16万円、積立金45億8,574万円を加え、後期高齢者医療制度に係る保険給付等に要する費用に充てるため、58億4,617万円を取り崩した結果、年度末現在高は149億5,491万円となり、当年度中に12億6,026万円減少した。

5 むすび

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が7,796億7,666万円、歳出が7,396億518万円となり、形式収支においては、400億7,147万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も、400億7,147万円の黒字となっている。黒字額は、前年度と比較して254億5,935万円(174.2%)の増となっている。

これを会計別決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が16億6,241万円、歳出が16億2,790万円となり、形式収支、実質収支ともに3,450万円の黒字に、特別会計においては、歳入が7,780億1,424万円、歳出が7,379億7,728万円となり、形式収支、実質収支ともに400億3,696万円の黒字となっている。

歳入では、一般会計の歳入決算額の予算現額に対する割合は、ほぼ100%となっており、一般会計のうち中心的歳入であり、かつ自主財源の根幹でもある市町村負担金は16億4,362万円となり、繰越金1,538万円と合わせて歳入総額のほぼ100%を占めている。

歳出では、一般会計において、総務管理費の事務局職員給与等負担金2億8,009万円及び社会福祉費の事務経費繰出金12億8,343万円で歳出総額の96.0%を占めるが、事務局職員給与等負担金は広域連合に職員を派遣している市町村に支払われており、事務経費繰出金は、特別会計へ繰り出されている。特別会計において、歳出総額の97.3%を占める保険給付費7,181億1,068万円は、保険医療機関等に診療報酬又は施術費等として支払われている。この保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどが影響し、制度発足以後、対前年度比で初めて減少している。

今回、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、いずれも計数が正確であり、また、予算の執行、会計事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

今後、団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入していくことから、本県の被保険者数はさらに増加し、医療給付費も年々増加していくことが見込まれる。広域連合は、引き続き、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう、後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保する重要な役割を担っている。

そこで、以下の点について留意され、適正な制度運営と健全な財政運営に努められたい。

- 1 市町村における保険料収納率は、前年度に引き続き向上しているが、今後とも被保険者の状況に留意しつつ、負担の公平性の観点からも市町村と連携した収納対策に努められたい。
- 2 令和3年度は令和4・5年度保険料率を決定する年に当たるが、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年にかけての被保険者の急激な増加に備え、被保険者、有識者、市町村など様々な関係者の意見を聞きながら、高齢者の生活への影響と世代間の公平性のほか、制度の安定的運営にも配慮しつつ、決定に当たられたい。
- 3 今後も医療費の急激な増加が見込まれることから、一人当たり医療費の伸びを抑制し、医療費の適正化を図るためにも、レセプト点検の実施やジェネリック医薬品の利用促進を図るとともに、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策等の保健事業のほか、市町村と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進されたい。
- 4 被保険者数や医療給付費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症への対応など、保険者としての広域連合の役割や業務は今後とも増加することが見込まれるため、より一層の効果・効率的な事務執行及び組織運営を図られたい。